

令和7年(2025年)度行政評価シート【個表】

令和7年6月23日

評価対象事業		評価者	道水路調査課長 下澤 敦	
都整-12	道路台帳整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道水路調査課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	道水路管理課
総合計画上の位置付け	分野	5-(4) 道路整備	施策の方針	5-(4)-①道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	道路法で調製及び保管が義務付けられている道路台帳の整備を行い、道路管理上の基礎的事項を総括して把握するため。
効果	良好な道路管理が可能となり、住民サービスの向上を図る。

2 令和6年(2024年)度実施した事業の概要

亡失又は経年により現況と公共座標値との点間距離に差異が生じた既設の境界点又は基準点の復元を行った。市道の形状変更等に伴う道路台帳及び認定路線網図の補正・更新作業を行った。津西一丁目の一部(0.01km²)について、地籍調査(街区境界調査)により市道等と民有地との土地境界確定を行った。土地境界確定図管理システムの賃借・運用により市道等に係る土地境界確定図等を管理した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	運営事務	消耗品費、協議会負担金	—	— / —	1,429 / 1,665	— / 1,685	—
02	境界点・基準点復元測量等事業	境界点・基準点復元測量等委託	—	— / —	34,624 / 32,583	— / 25,160	—
03	道路台帳、認定路線網図作成等事業	道路台帳、認定路線網図作成等委託	—	— / —	11,550 / 11,550	— / 13,409	—
04	地籍調査事業	地籍調査(街区境界調査)測量等委託	地籍調査年間実施面積(km ²)	0.01 / 0.66	2,211 / 2,264	0.66 / 2,228	1.52%
05	道路占用等管理システム等賃借事務	道路占用等管理システム、地籍システム機器等賃借	—	— / —	3,264 / 3,264	— / 3,264	—
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	1,659 / 1,698	1,698	1,671	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	0 / 1	1	3,600	
			一般財源	51,419 / 49,627	49,627	40,475	
			事業費の合計(千円)		53,078 / 51,326	51,326	45,746
		人件費(千円)		26,223	26,223	35,404	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.7	3.5	2.5	3.5	2.5	3.5
会計年度任用職員	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0	4.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	運営事務	加入している協議会等の活動のため、直接的な指標の設定が馴染まないため。	協議会等の活動を通じて自治体間の情報共有を図ることにより、市道等の維持管理に寄与する。	—
02	境界点・基準点復元測量等事業	主に土地所有者からの申請に基づく亡失した基準点又は境界点の復元作業であるため、指標は設定しない。	境界点及び基準点は、公共測量等に不可欠であり、当該点の管理及び亡失点の復元作業により官民地境界を明確にするため、適正な市道等の維持管理に寄与する。	境界点座標の一部が世界測地系に移行できていない。
03	道路台帳、認定路線網図作成等事業	法に基づく台帳の整備のため、指標は設定しない。	道路法に義務付けられた道路台帳の調整及び保管に係る整備を行うことにより、市道等の維持管理に寄与する。	—
04	地籍調査事業	令和4年度から調査の実施方法が変更され、従前と比較して、立会い対象となる路線数が増加したり、作成した原図を閲覧に供することとされたりしたことから、調査に時間を要するため調査面積を0.02km ² に縮小したが、第7次国土調査事業十箇年計画に基づく都道府県計画による年度別調査面積は変更されていないため、著しく低い数値結果となった。	地籍調査を行うことにより、境界紛争のトラブル防止、土地取引等の円滑化が図られ、市道等の維持管理に寄与する。	国の先行調査(都市部官民境界先行調査)の後続調査として速やかに着手する必要があるが、土地境界確定図により確定済みの境界について再度測量を行うなど業務の重複がある。
05	道路占用等管理システム等賃借事務	システムの賃借のため、指標は設定しない。	—	—
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

- ・事業費削減及び業務効率化を図るため、境界点等の復元について、選択制による申請者負担制度を継続する。
- ・経年による境界点及び基準点の亡失が増加傾向にあるため、事業費削減等に資する対応策を検討する。
- ・窓口業務の負担軽減及びサービス向上を図るため、e-kanagawa等電子申請又は新規システム構築による土地境界確定図並びに境界点及び基準点に関する成果の交付手法について検討する。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	地籍調査年間実施面積(官民境界・街区調査を先行して行っているため、各年度の調査面積換算係を乗じた値)						単位	km ²
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
第7次国土調査十箇年計画で定められているため。	目標値	0.12	0.12	0.09	0.66	0.66	0.66	
	実績値	0.10	0.13	0.02	0.01	0.01		
	達成率	83.3%	108.3%	22.2%	1.5%	1.5%		

指標(単位)	地籍調査事業の進捗率(津波浸水対策の備えとして行う沿岸地部分)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
緊急重点地域地籍調査費補助対象地区のため	目標値	80.5	82.7	83.1	85.3	85.6	87.9	
	実績値	80.5	87.9	88.5	88.8	89.1		
	達成率	100.0%	106.3%	106.5%	104.1%	104.1%		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	地籍調査の進捗率(R6(2024).4.1現在)(地籍調査実施面積/地籍調査対象面積)*100							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	平塚市	横須賀市	横浜市	神奈川県
他市実績	7.13%	7.24%	43.11%	3.69%	30.60%	1.91%	38.61%	14.88%
				休止中				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方

地積調査に関しては、当市同様に県内平均を下回り、進捗率が伸びない市町が多い。国土交通省ホームページにおいて、『地籍調査の課題として…(中略)…測量作業に時間や経費を要する。』との記載があるとおり、同調査の実施面積拡大及び早期完了を図るためには、事業費及びマンパワーに係る予算の増加が不可欠となることから、当面は、地籍調査事業等補助金(緊急重点地域地籍調査費補助)の対象地における街区境界調査に努める。